

相互関税上乘せ 90 日停止、対中関税 125%へ引上げで世界は新たな大揺れへ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4月9日、トランプ大統領は、同日に発動したばかりの、米国の貿易赤字が大きい国・地域に対して個別に設定した相互関税について、米国に対する報復措置を取っていない国などに対しては90日間停止する、との方針を発表した。この突然ともいえる「90日停止」のニュースは瞬間に世界を駆け巡り、ニューヨーク株式市場の史上最大幅の急騰に象徴される通り、世界経済・国際情勢を激しく揺さぶる結果をもたらした。まさに、「トランプ劇場」の最新の展開で世界に激震が走る状況が再現されることとなった。

前回の小論「国際エネルギー情勢を見る目 (735号)」で述べた通り、「米国の巨額で恒常的な貿易赤字をもたらしている貿易慣行を是正するため、相互関税によって輸入を制限する」と題する大統領令に沿って、米国は、4月5日から全ての国からの輸入品目に10%の追加関税を課し、4月9日から中国34%、EU20%、日本24%、韓国25%、ベトナム46%、インド27%などの高率の相互関税を課す、としていた。4月5日の10%追加関税は予定通り発動され、9日には同じく上記の個別相互関税が発動されたばかりであった。

自由貿易の旗頭とも見なされてきた米国が、トランプ大統領の下で貿易政策の大転換を行い、相互関税導入によって「MAGA」と「America First」を徹底的に追求することに踏み切ったのではないかと、との観測が市場に広がった結果、世界同時株安が発生し、世界経済は深刻な景気後退に陥る可能性がある、という不安が大きく広がった。この状況下、後述するように原油価格も急落し、WTI原油先物価格が60ドルを割り込む4年ぶりの安値を付ける展開ともなった。相互関税導入決定のインパクトは凄まじいものであったと言える。

9日の相互関税発動に至るまで、トランプ大統領は株価が下落し、世界経済不安が高まる中でも相互関税導入についての基本方針を堅持するとの趣旨の発言を繰り返しており、決意は固いと印象を世界に与えていた。それだけに、今回の90日停止は、再び大きな「サプライズ」ともなった。今回の決定の理由に関して、トランプ大統領は、市場における不安の状況を見極め、柔軟性を持って取り組むことが重要である、との趣旨の説明を行っている。こうした点を踏まえつつ、ベッセント財務長官やラトニック商務長官などと協議・検討し、今回の決定に至った状況も明らかになっている。

こうした状況の下で、国際金融市場はまさに激震に晒され続けてきた。その象徴ともいえるのはニューヨーク株式市場であり、ダウ平均(終値)は相互関税導入発表の4月2日42,225ドルから、翌3日40,546ドルへと1,600ドル以上の急落となった。その後も基本的に下落に歯止めが掛からず、4月8日には37,646ドルまで続落した。この間の下落幅は4,580ドル、下落率は10.8%に達している。そして当然のことながら、株安は日本、欧州、アジア市場など世界に伝播し、まさに世界同時株安が経済を震撼させる状況となっていた。しかし、90日停止のニュースで、ダウ平均は一気に反発、4月9日の終値は、40,608ドルと前日比2,963ドルと史上最大の上げ幅を記録することになった。

高まる景気後退への不安感の中で、トランプ大統領は、既に75カ国以上が関税問題について協議を求めているとして、米国に対して報復措置を取らなかった国などに対しての一

時的措置として 90 日停止を決めた、としている。90 日という一時的な停止ではあっても、また全ての国が対象となったわけでも無いが、相互関税の先送りでも市場が一息つき、極端な不安感が当面低下したことのインパクトが大きかった。それだけ相互関税の問題の全体像としての影響が如何に甚大であるか、を窺うことができる結果になったと言えるだろう。

しかし、繰り返しになるが、これはあくまで 90 日間の停止であり、全ての国が対象になったわけでも無い。また、停止になったのは「上乘せ部分」のみであり、4 月 5 日に発動された 10% 関税は全ての国についてそのまま残っている。さらに、既に導入済みの自動車関税 25% など、特定品目別の関税もそのまま生きている。その点では、トランプ関税が動き出してから国際貿易上で関税率が大きく引き上げられているという実態は変わっていない。さらなる強烈的な経済の悪化は当面先送りされた、ということであり、世界経済への不安要因、また自動車関税などによる日本経済への深刻な影響などは引き続き存在する重大な課題・不透明要因である。

もう一つ、決して見逃せない重要な要因は、対中関税のさらなる引き上げである。90 日停止の条件が米国に報復措置を取らなかった、という点であるが、中国はこれまで断固として米国の関税強化に対抗する措置を取ってきた。米国は 9 日午前零時から中国に 84% の追加関税を課しており、累計での関税率は 104% に達した。中国はこの関税引き上げに対抗して、それまでの対米関税 34% を 50% 引き上げ、84% とする報復措置を発表していた。

今回、トランプ大統領は、中国の報復措置に対して、対中関税を 124% にする、と新たに発表している。こうして、90 日停止が発表される一方で、中国への対応は厳しさを増し、世界 1 位と 2 位の経済大国の間の貿易戦争に歯止めが掛からない異例の状況になっている。この貿易戦争の激化は、米国、中国の両国における経済成長の低下、それを通しての世界経済への重大な影響をもたらす問題である。今後は、90 日間停止の間の米国と関係各国の協議の行方に加え、米中貿易戦争の行方からも目が離せない。

相互関税を巡る激しい展開、ジェットコースターのような株式相場と平仄を合わせるような形で原油先物市場も激しい展開を示している。ニューヨーク市場の WTI 原油先物価格（期近限月、終値）は、4 月 2 日の 71.71 ドルから、翌 3 日に 66.95 ドルへと一気に急落、その後も続落し、4 月 8 日には 59.58 ドルとついに 60 ドルを割り込む事態となった。WTI が 60 ドル未満となったのは、コロナ禍の影響で原油安状況がまだ残存していた 2021 年 4 月初め以来、4 年ぶりである。

しかし、今回の相互関税 90 日停止のニュースを受けて、WTI も反発、9 日は 62.35 ドルと 60 ドル台を回復した。しかし、OPEC プラスの増産傾向や石油需要・輸入の中心である中国の景気不安などの影響もあって、原油相場の地合いは決して強くない。むしろ、今回の 90 日停止の発表が無ければ、更なる強い下押し圧力が原油価格に働いた可能性は大きいともいえるだろう。90 日停止の決定は原油市場を始めとする国際エネルギー市場全体にとって、過度な世界経済不安を一時的に抑えることで相場観に影響をもたらす結果となった。

しかし、ここから先については、予断は全く許されない状況が続く。先述の通り、国際貿易全体の観点で、関税率は高止まり状況となっている。90 日停止の間に、米国と世界各国が関税問題に関する協議・交渉を行うことになろうが、その帰趨は全く見えていない。90 日後に再び相互関税導入ということも十分に考えられる。さらに米中貿易戦争が深刻さを増すことで、国際情勢・世界経済がさらに大荒れとなる可能性もある。世界経済、国際エネルギー情勢にとって、先行きの不透明感が極めて高く、大きな経済リスクが存在し続けている状況が続く。その間、ウクライナ情勢やイラン核協議問題などの中東情勢など、地政学リスクの影響も見逃せない。トランプ 2.0 の影響はその全てを左右し続けよう。

以上